認定申請書

年　　月　　日

　　　（宛先）

　　　　　　　　埼玉県知事

（特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地）

（特定非営利活動法人の名称）

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

ファクシミリ番号

代理人氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　特定非営利活動促進法第44条第１項の規定により、下記のとおり認定を受けたいので、申請します。

記

　１　設立年月日

　２　その他の事務所の所在地、電話番号（ファクシミリ番号を含む。）並びに責任者の役職及び氏名

　３　事業年度

　４　本申請において適用するパブリックサポートテスト基準（いずれかにレ印）

　　□　相対値基準（原則）

　　□　相対値基準（小規模法人）

　　□　絶対値基準

　　□　条例個別指定法人

　５　現に行っている事業の概要

　６　過去の認定の有無及びその有効期間

　７　過去の特例認定の有無及び特例認定を受けた日

　８　認定取消しの有無及び取消年月日

　９　特例認定取消しの有無及び取消年月日

　備考

　　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

　　２　申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していない場合は、認定を受けることができない。

　　３　過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から５年を経過していないときは、認定を受けることができない。

　　４　過去に認定（有効期間の更新を除く。）又は認定取消しを複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消年月日を記載すること。

　　５　２の「責任者」とは、その事務所を統括する者をいう。

　　６　この申請書には、次の書類を添付すること。

　　　(１)　実績判定期間内の日を含む各事業年度（その期間が１年を超える場合は、当該期間をその初日以後１年ごとに区分した期間（最後に１年未満の期間を生じたときは、その１年未満の期間））の寄附者名簿（各事業年度に当該申請に係る特定非営利活動法人が受け入れた寄附金の支払者ごとに当該支払者の氏名（法人にあっては、その名称）及び住所並びにその寄附金の額及び受け入れた年月日を記載した書類をいう。）（法第44条第２項）

　　　(２)　法第45条第１項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類（(１)に掲げる書類を除く。）（法第44条第２項）［２部］

　　　(３)　法第47条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類（法第44条第２項）［２部］

　　　(４)　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類（法第44条第２項）［２部］